



平成 27 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 イノテック株式会社
代表者名 代表取締役社長 小野 敏彦
(コード：9880 東証第一部)
問合せ先 経営企画部 秘書・広報グループ
(TEL：045-474-9030)

新たな成長事業の創出を目的に

コーポレート・ベンチャー・キャピタルを設立

イノテック株式会社（本社：横浜市港北区、代表者：小野 敏彦、以下当社）は、有望ベンチャー企業への出資を行うコーポレート・ベンチャー・キャピタル「Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.（以下イノテックファンド）」を設立いたしましたことをご知らせいたします。

【設立の目的】

「イノテックファンド」は、中期経営計画の確実な実行と達成、および10年後を見据えた当社グループの長期成長のための新市場の開拓と新事業の創出を目的に設立するものです。

具体的には、ITシステムソリューション、ITソフトウェアなど今後の成長が期待されグローバルな事業展開を狙える新技術や有力ベンチャーの投資先候補模索・発掘を推進していきます。米国をはじめとした先進国市場だけではなく、成長著しいアジア新興国市場も投資先地域として考えております。新技術や新市場の情報をタイムリーに入手し、当社グループの事業拡大と海外展開を図ってまいります。

ベンチャーキャピタルとして実績のある Fenox Venture Capital（本社：米国 シリコンバレー、代表者：Anis Uzzaman 以下 Fenox）と共同でファンドを設立することにより、Fenox のベンチャー投資のノウハウを活かしながら新事業開拓の足掛かりとなる投資を行ってまいります。

【ファンドの概要】

(1) 名称	Fenox Innotech Venture Company VI, L.P. (イノテックファンド)	
(2) 所在地	1641 N. 1st St.Suite 110, San Jose, California 95112, USA	
(3) 設立根拠など	Delaware Revised Uniform Limited Partnership Act, 6 Delaware Code, Chapter 17	
(4) 設立目的	主に米国 (Silicon Valley 中心) 、欧州、東南/南アジア、イスラエル、日本などにおけるソフトウェアを中心にソフト運用、エンベデッド系、サービスに関連する企業を中心に投資	
(5) 設立日	2015 年 1 月 26 日	
(6) 出資の総額	上限 20.2 百万米ドル	
(7) 運用期間	8 年間 (最長 13 年間)	
(8) 運用者 (General Partner) および出資予定額	Fenox Venture Management VI, LLC	0.2 百万米ドル
(9) 出資者 (Limited Partner) および出資予定額	INNOTECH FRONTIER, Inc.	20.0 百万米ドル
(10) 運用者の概要	名称	Fenox Venture Management VI, LLC
	所在地	1641 N. 1st St. Suite 110, San Jose, CA 95112, USA
	代表者の 役職/氏名	Manager : Anis Uzzaman
	事業内容	ファンドの運営
(11) 出資者の概要	名称	INNOTECH FRONTIER, Inc.
	所在地	202 South Minnesota Street, Carson City, NV 89703, USA
	代表者の 役職/氏名	President : 小野 敏彦
	事業内容	市場調査、投資業務など
(12) 当社と当該ファンド との関係	資本関係	当社の子会社である INNOTECH FRONTIER, Inc. から当該ファンドへの出資を行っております。
	人的関係	当社の子会社である INNOTECH FRONTIER, Inc. が当該ファンドの出資者となっております。また、当社の役員が出資者である INNOTECH FRONTIER, Inc. の役員を兼務しております。
	取引関係	当社の子会社である INNOTECH FRONTIER, Inc. が当該ファンドの出資者となっております。

【日程】

平成 27 年 1 月 20 日	当社取締役会決議日
平成 27 年 1 月 26 日	Fenox Innotech Venture Company VI, L.P. 設立
平成 27 年 2 月 18 日	Fenox Venture Management VI, LLC との Limited Partnership Agreement 締結日

【今後の見通し】

本件による当社の業績への影響は軽微であります。

以上